

**経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書**

平成17年8月

株式会社 千葉興業銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 1 7 / 3 月期決算の概況	・ ・ ・ ・ p 1
2 . 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 3
(2) 経営合理化の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 8
(3) 不良債権処理の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 9
(4) 国内向け貸出の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 9
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	・ ・ ・ ・ p 10
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 10

(図表)

(図表 1) 収益動向及び計画	・ ・ ・ ・ p 13
(図表 2) 自己資本比率の推移	・ ・ ・ ・ p 17
(図表 6) リストラの推移及び計画	・ ・ ・ ・ p 20
(図表 7) 子会社・関連会社一覧	・ ・ ・ ・ p 22
(図表 8) 経営諸会議・委員会の状況	・ ・ ・ ・ p 23
(図表 10) 貸出金の推移	・ ・ ・ ・ p 24
(図表 12) リスク管理の状況	・ ・ ・ ・ p 26
(図表 13) 金融再生法開示債権の状況	・ ・ ・ ・ p 27
(図表 14) リスク管理債権情報	・ ・ ・ ・ p 28
(図表 15) 不良債権処理状況	・ ・ ・ ・ p 29
(図表 18) 評価損益総括表	・ ・ ・ ・ p 31

経営の概況

1. 17 / 3 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当期のわが国経済は、世界経済が回復する中、アメリカや中国向輸出が好調であることや、企業収益が大幅に改善し設備投資が増加するなど景気回復の動きがみられました。しかしながら、年度後半につきましては、原油価格の高騰や円高、自然災害の影響や個人消費の低迷等により景気は踊り場局面となり、先行きに不透明感を残す結果となりました。

当行の営業基盤であります千葉県経済につきましては、県内新設住宅着工戸数が4年ぶり増加に転じ、雇用環境も有効求人倍率の2期連続改善、また地価動向が上昇に転ずる地域もあるなど明るい兆しも窺えるようになりました。

平成17年4月からはペイオフ全面解禁、個人情報保護法の施行と金融機関を取巻く環境は大きく変化しております。今後も、新BIS規制導入や業種・業態を越えた競争激化が予想され、引き続き予断を許さない状況が続きますが、一方で規制緩和の進展に伴う新たな可能性もあり、当行の大転換の年である17年度、「攻めの経営」の徹底により大きなビジネスチャンスと捉え、積極的に戦略施策に取り組んで参ります。

(2) 主要勘定

当行は、「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」の確立を目指し、営業体制・各種リスク管理体制などの経営体制を大幅に刷新するとともに業績回復ならびに財務の健全化に取り組み、新生ちば興銀への再生を図ってまいりました。

平成16年度における経営のキーワードを「抜本的収益改善」とし、基本コンセプトを「抜本的収益力強化・経費削減・開示債権比率の引下げ」として、全行員の総力を結集し、より一層の収益力強化と資産のさらなる健全化を進めてまいりました。

その結果、当期の業績は以下のようにになりました。

イ. 預金等

当期末の預金残高は、平成16年3月末比419億円増加し1兆8,430億円となりました。

新たな預金商品として「ごちそう定期プラス」を発売、店頭窓口・渉外スタッフ・コールセンターの連携による個人取引推進体制により、既存商品のケアとともに新商品を展開したことにより、個人預金も、平成16年3月末比485億円増加し1兆3,791億円となりました。

また、投資信託の預り資産残高は、お客さまニーズに対応したリスク限定型ファンド（条件付元本確保型）の投入や既存のお客さまに対する運用報告会等の充実が寄与し、主力である株式投信は平成16年3月末比310億円増加して764億円となり、投資信託残高は平成16年3月末比299億円増加して792億円となりました。

ロ. 貸出金

当期末の貸出金残高は、不良債権処理の促進および住宅ローン債権の証券化等により、平成16年3月末比659億円減少し1兆3,427億円となりました。

中小企業向け貸出については、千葉県信用保証協会との提携によるスコアリングモデルを活用した無担保制度融資商品「ダッシュ5,000」「スパート3,000」を発売し、これらの商品を中心に全店を挙げて新規開拓など積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、資金需要が本格回復に至っていないことに加え、不良債権処理・回収を促進した結果、当期末の残高は、平成16年3月末比193億円減少の7,448億円となりました(実勢ベースでは146億円の増加)。

住宅ローン・消費者ローンなどの個人ローンについては、個人取引の基盤拡充の中心として位置づけ、積極的に増強を図りました。住宅ローンについては、ガン保障特約付き団体信用生命保険を全住宅ローン商品に適用可能としたほか、外部保証会社保証扱い住宅ローンの取扱いを開始し、獲得顧客層の拡大に努めました。当期末の残高は平成16年3月末比477億減少の3,984億円(平成16年9月の証券化分を含めれば、66億円増加の4,528億円)となりました。

八．有価証券

当期は、金利上昇に備えた運用と分散投資を図る意味合いから、変動利付国債等およびその他有価証券を増加させたことから、当期末の有価証券残高は、平成16年3月末比1,020億円増加し4,162億円となりました。

(3) 収益状況

イ．業務粗利益

当期の業務粗利益は、中小企業貸出等の伸び悩みと利回り低下等による資金利益の減少を、有価証券利息や役員利益の増加等でカバーした他、住宅ローン債権証券化に係る譲渡益を計上したことにより、401億円(健全化計画比+9億円・前年同期比+25億円)となりました。

内訳としては、資金利益317億円(健全化計画比36億円・前年同期比4億円)、役員取引等利益34億円(健全化計画比+6億円・前年同期比+4億円)、その他業務利益49億円(健全化計画比+40億円・前年同期比+25億円)となりました。

ロ．経費

経費につきましては、引き続き徹底した削減を図りましたが、システム共同化への移行に伴う一時費用、新規システム投資、外部人材の導入等もあり、240億円(健全化計画比5億円・前年同期比+8億円)となりました。内訳としては、人件費99億円(健全化計画比4億円・前年同期比4億円)、物件費128億円(健全化計画比2億円・前年同期比+10億円)、税金13億円(健全化計画比+1億円・前年同期比+3億円、うち外形標準課税の要因3億円)となりました。

ハ．業務純益

以上により、当期の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、160億円(健全化計画比+15億円・前年同期比+16億円)となりました。またコア業務純益(一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除)は161億円(健全化計画比+15億円・前年同期比+34億円)となりました。

二.資産の健全化

千葉県においては、県東部・南部等では依然高い地価下落率が続く地域があるものの、一部では上昇に転じる地域もあり、また、景況感も好転する等、厳しい環境の中にも一部明るさが見られるようになりました。このような環境下、千葉県住宅供給公社の特定調停成立等の大口要因に加え、不良債権処理に目処をつけるために、より厳格な自己査定の実施、担保評価等により、当期の不良債権処理損失額（一般貸倒引当金繰入含む）は 137 億円（健全化計画比+60 億円・前年同期比 10 億円）となりました。これにより、開示債権比率は、5.85%（前年同期比 2.97%）となりました。

ホ．経常利益

上記のとおり、一般貸倒引当金繰入前ベ - スで業務純益が前年同期比で増加したこと等に加え、臨時損益が前年同期比 15 億円減少したことから、経常利益は 38 億円（健全化計画比 21 億円・前年同期比+22 億円）となりました。

ヘ．税引後当期利益

不良債権の回収強化により償却債権取立益 25 億円を特別利益に計上したこと等により、当期利益は 44 億円（健全化計画比+1 億円・前年同期比+21 億円）となりました。

ト．利回り等

利回りについては、市場金利の低下等により、貸出金利回りは 2.15%（前年同期比 0.05%）と前年同期を下回り、預金利回り（NCD含む）は 0.04%（前年同期比 0.01%）とほぼ前年同期並となったことから、預貸金利鞘は 0.76%（前年同期比 0.07%）、総資金利鞘は 0.40%（前年同期比 0.07%）となりました。経費率については、1.35%（前年同期比+0.03%）となりました。

（４）自己資本比率

自己資本比率につきましては、単体 9.38%（前年同期比 0.23%）、連結 9.49%（前年同期比 0.22%）となり、リスクアセットの増加等により前期比若干低下しましたが、引き続き 9%台を維持いたしました。

（５）平成 18 年 3 月期業績見通しについて

平成 18 年 3 月期の業績見通し（単体ベース）については、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）132 億円、経常利益 82 億円、当期利益 74 億円を見込んでおります。

中小企業貸出への取組強化、個人人口 - ン・投資信託等の販売拡大等により、収益の拡大を図るとともに、引き続き経営の効率化を図り、計画の達成に向けて努力してまいります。

2．経営健全化計画の履行状況

（１）業務再構築等の進捗状況

当行は、当期のキーワードを「抜本的収益改善」とし、「抜本的収益力強化・経費削減・開示債権比率の引下げ」といった課題にチャレンジすることで、地域に信頼され、中小企業のお役に立つ銀行として、筋肉質の経営体力を持った「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」の確実な実現を目指し再生を図ってまいりました。

当期において、不良債権の処理により開示債権比率も大幅に低下するなど、当行の経営課題であった不良債権問題に一定の目途がついたと考えており、新営業店体制の稼働を中心に中小企業貸出の増強、投信等のノンアセット収益の大幅な拡充等の収益力の増強を図り、平成16年10月に移行したNTTデータ地銀共同センターの新機能を活用し、「IYバンク銀行ATM提携」や、既に提携済の「郵貯ATM提携」のご利用可能時間の24時間化等のお客様への新たなサービス提供にも努めてまいりました。

イ．「営業力・収益力の強化」

当行は、「中小企業貸出・個人ローンの増強」「役務収益等のノンアセット収益の増強」等の主要施策を通し、経営課題である「営業力・収益力の強化」の実現に向け全行一丸となって取り組んでおります。

「営業力・収益力の強化」を具現化するため、平成16年度下期より「新営業店体制」を稼働いたしました。「新営業店体制」とは営業店に視線を置いたマーケット分析のもと営業戦力の再配置を行い、営業店体制を個別の支店毎に構築し、法人・個人営業戦略の強化と収益力の増強を目指すものであります。大型法人店舗に地区法人営業部を配置し「渉外営業力の飛躍的アップ」と「渉外営業の効率化」を狙いとした法人取引の集約化とこれに伴う法人渉外戦力の集約化を進めております。

「新営業店体制」のもと「渉外戦力の集約と効率的配分」と「営業店サポート機能強化策」により収益力の強化を図り、同時に地域のお客さまにより満足いただける情報・サービスの提供ができる体制を構築いたしました。

(イ) 中小企業貸出

地域金融機関として「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に則り、地元中小企業・個人事業主の資金需要を掘り起すと共に、有益な情報・サービスの提供に積極的に取り組んでまいりました。

「資金需要の掘り起し」では、千葉県信用保証協会との提携によるスコアリング新商品「スパート3,000」の発売にあわせ全店キャンペーンを強力に展開し、当期の主力商品となりました。

「情報・サービスの提供」では平成15年7月に立ち上げた「ナレッジセンター」の組織を拡充し、より専門性を生かした提案業務の強化を図りました。具体的には、「ナレッジセンター」の推進グループをビジネスソリューション担当、パーソナルソリューション担当、特定業種担当に分け相互に互換性を持たせ営業店のソリューション型提案のバックアップ体制を強化いたしました。主な成功事例としては平成16年6月に取扱った日本政策投資銀行とのMBOに係る協調融資が挙げられ、地域金融機関と日本政策投資銀行との共同アレンジによる初のMBO案件となりました。また、ビジネスマッチング業務も本格稼働し、その一環と

して共同商談会を開催いたしました。

一方、推進体制面ではエリア営業体制のもとエリア目標の達成を最重点課題として位置付け、エリア長のマネジメントをとおして各営業店が目標に向けて邁進する体制で取り組んでおり、稼働を開始した「新営業店体制」と「営業店支援機能強化策」により渉外戦力を集約し、既取引先に対する資金需要の掘り起しと新規先の開拓による取引の間口拡大を図る中で、資金収益の過半を占める中小企業向け貸出を強化し当期の計画を達成することができました。

(ロ) 個人ローン

個人ローンについては個人取引の基盤拡充の中心として位置付け積極的に増強を図ってまいりました。

住宅ローンについては、ガン保障特約付き団体信用生命保険を全住宅ローン商品に適用可能としたほか、外部保証会社保証扱い住宅ローンの取扱いを開始し、獲得顧客の拡大に努めました。また、住宅ローン持込住販会社・お客さまのニーズに対応した優遇制度として通年金利優遇制度を導入し、キャンペーンを実施して増強を図ってまいりましたが、低金利商品による他行競合激化により金利競争の様相を呈してきており、残高の推移は鈍化傾向となりました。

消費者ローンの増強では、顧客利便性を向上した「オートローン」(オリエントコーポレーション保証扱い)を平成16年7月に新発売し、対象顧客へのDM発送や広宣ツール(ポスター)頒布等、販売強化を図っております。また、前期実施し好評であった目的型各種ローン(マイカーローン・リフォームローン)の金利優遇キャンペーンを引続き実施し増強に努めました。

個人ローンの推進体制面では、住宅ローンセンターを業態転換したローンプラザを平成16年7月に千葉ローンプラザとして開設したのに加え、平成16年11月には津田沼、柏に増設し3拠点体制と致しました。ローンプラザは休日の営業も行い、併せて業務の機能拡大(ローンの代行実行)、事務体制の集約化(契約の集中)を進めることにより、お客さまの利便性を追求しライフステージにマッチしたチャネルへと転換いたしました。一方で、住販会社に対する営業組織としての機能を強化し、住宅ローンを軸とする個人ローンの戦略拠点として位置付け、案件の積上げを図ってまいります。

(ハ) 役務手数料の増強

貸出金収益の飛躍的な増強が見込めない状況のもと、業務粗利益全体に占める役務手数料の位置付けはこれまで以上に重視すべきものと考えており、お取引先との総合採算を捉えた役務収益増強を進めてまいりました。ノンアセット収益の増強(株式投信・生保・ATM宝くじ・私募債・M&A等の手数料収益拡充、貸金庫・FBの利用率アップによる手数料拡充、天候デリバティブ等の販売強化、等)を強力に推進いたしました。また、ナレッジセンターが核となり私募債、シンジケートローン等について、みずほフィナンシャルグループとの連携強化も含め積極的に取り組んでまいりました。

また、投信販売を中心とした資産運用商品の推進における営業店支援機能強化策の一環として「アセットマネジメント室」を組成し、平成16年12月には証券仲介業に参入、投信・

証券・保険分野の企画と資産運用商品の販売支援の一段の強化を図ってまいりました。資産運用商品販売の主たる担い手を取引先課からローテラー（マネープランナー）や渉外スタッフに移行させる仕組み作りに取り組み、渉外行員を法人取引工作業務に集中させ貸出金増強に注力する体制とすることで、資金収益・役務収益の底上げを図ってまいります。

投信の商品戦略としては、顧客ニーズの高い“定時分配型ファンド”や“リスク限定型投信”を中心に品揃えを充実してまいりました。一方で、コンプライアンス面を重視し、研修体系の抜本的な見直し、資産運用商品ヘルプデスクの設置（専門職の外部採用）等を実施し、販売体制および販売後の顧客フォロー体制についても強化いたしました。

（二）個人預り資産の増強

お客さまのニーズの多様化にあわせ、国債・投信等を含めた「個人預り資産」の増強に努めました。投信については、商品ラインナップの見直しを行い、お客さまの資産運用ニーズに対応した“リスク限定型投信”を販売いたしました。投信・外貨預金・定期預金のセット商品である「トリプルアローズ」の販売も好調に推移し、平成17年3月末の投信残高は平成16年3月末比299億円増加し、792億円となりました。

平成14年10月からは生保窓販商品として個人年金保険の販売を開始し、平成17年3月末までの保険取扱累計額は128億円となりました。

今後につきましてはマネープランナーを増員して店頭営業力を更に強化していくとともに新たな営業戦力として平成17年3月より採用開始したマネーコンサルタント（証券出身者等の渉外スタッフ）の増員により渉外営業力も強化してまいります。

定期預金については、低コストかつ安定的な資金調達源との観点から、引き続き推進を図っております。従来の金利優遇型の商品のほか、地元プロ野球球団「千葉ロッテマリーンズ」の優勝を祈願した「マリーンズ応援団定期」と懸賞品が抽選で当たる「ごちそう定期（プラス）」の2種類の新商品を発売いたしました。また、これら新商品の販売とあわせて定期預金の増強キャンペーンを展開し推進してまいりました。

ロ．「リスク管理体制の強化・高度化」

以下のように、リスク管理を経営の主要課題と位置付け、リスク管理体制の強化・高度化に努めております。

（イ）格付体系の見直し等

平成12年12月より、従来の財務格付に代えて、実態バランス・キャッシュフローチェックなど債務者の実態把握を重視した債務者格付を導入しておりますが、今般、大幅な見直しを実施し、平成17年4月よりスタートさせております。

具体的には、格付原案の決定にデフォルト判別力に優れたスコアリングモデル「クレディスコア」（地銀協信用リスク情報統合システム「CRITS」に搭載されている財務定量モデル）を使用、スコア区分を見直し各格付毎の債務者数の適度な分散を実現した、というものです。

また、新BIS基準への対応も踏まえ、地銀協信用リスク情報統合システムへの自行デフ

オルトデータの蓄積を開始いたしました。

(ロ) 与信業務のシステム化への対応

営業店融資業務の効率化、信用リスク管理の高度化等を目指し、格付・自己査定システムなど、与信業務のシステム化を進めております。これにより、格付申請と同じタイミングでの自己査定の実施（いわゆる「通年自己査定」）を目指し、営業店の事務負担軽減、本部のリスク管理力の強化を図ってまいります。

(ハ) 事業金融力の強化 = 「事業金融強化プログラム」の拡充

融資に強い人材の育成と、本部・営業店の信用リスク管理体制の強化を目的として「事業金融強化プログラム」を導入し、本部取組み体制の見直し、重点強化店の指定、集中的な本部サポートの実施を行ってまいりましたが、さらに平成 14 年 4 月からはその対象を全店に拡大し、事業金融強化プログラムを推進しております。

(ニ) 債権健全化策及び体制整備

お取引先の経営改善支援は地域金融機関としての重要な責務であると認識し、また、リレーションシップバンキングの趣旨を踏まえ、平成 15 年 10 月に、企業再生手法による早期事業再生への体制整備として「企業支援室」を設置し、同室内に企業再生の専担チームを設置いたしました。M & A による事業再生スキームの成立等、企業再生手法による再生スキームを進めております。更に、平成 16 年 10 月にアドバイザーとして再生ノウハウを有する弁護士・公認会計士と顧問契約を締結するとともに、千葉県中小企業再生支援協議会との連携等により企業再生への取組み強化を図っております。

(ホ) 不良債権回収の強化

当行は、地域金融機関として地域経済との共生に重点を置き、お取引先企業の経営改善等を積極的に支援すると同時に、再生可能性を十分見極める中、不良債権の最終処理、回収・保全改善等を進め、不良債権の削減に全力をあげて取り組んでおります。

当期においても、本部 S B 会議、支店 S B 会議を開催して、個社別の回収・削減計画、役割分担、責任体制を明確にすると同時に、不良債権回収目標を設定し不良債権の回収・削減に全力をあげて取り組んでおります。また、平成 16 年 6 月に「融資管理渉外室」を設置し、実質破綻先、破綻先の管理を営業店から移管し、本部集中管理体制として管理回収の強化を図っております。

このように不良債権の削減に努めてきた結果、金融再生法に基づく開示債権比率を、平成 12 年 3 月期の 15.51% から順調に圧縮でき、平成 17 年 3 月期は 5.85 % (前期末比 2.97%) まで低下させることができました。

(ヘ) その他のリスク管理体制の強化

市場リスク管理の強化として、平成 16 年 10 月に A L M に係るサポートシステムを更新し、リスク計量等の高度化を図ってまいりました。また、有価証券等の市場リスク管理について

は、引き続きポジション限度、B P V限度、リスクリミット等の各種限度額管理の定着化を図るほか、金利上昇リスクへの対応として変動利付国債等への分散投資を進めてまいりました。

システムリスクについては、平成 16 年 10 月には基幹系システムの N T T データ地銀共同センターへの移行により災害時等におけるバックアップセンターを確保することができました。また、オペレーショナルリスク管理の強化として、営業店事務の本部集中を継続して推進する他、事務指導担当による臨店指導を強化しております。

ハ．人材・組織の活性化

人員・人件費の削減を進める中、従来の年功序列型人事制度を改革し、実績重視の人事・評価体系を確立し、役職定年制等を導入、若手行員・女性行員の登用を積極的に進めております。能力重視の観点から、能力の高いパートスタッフを積極的に行員に登用するため「行員転換制度」を新設した他、他業態からの人材登用等により組織の活性化を図っております。

多様化・高度化する金融サービス・顧客ニーズに対応できる人材を育成するため、「法人・個人営業関連」、「融資業務関連」、「店頭業務関連」の各フィールド別に研修・育成プログラムの強化・整備を図るとともに、平成 16 年 7 月から「キャリア開発支援体制」を導入し、行員のキャリアビジョンとリンクした能力開発体系の確立に取り組んでおります。また、パートスタッフについても、平成 16 年 6 月にちば興銀ビジネスサービス(株)内にパートスタッフ教育の専担部署としてスタッフサービス部を立上げ、育成強化に努めております。

(2) 経営合理化の進捗状況

当行は、「コスト対応収益」経営の徹底を重点施策の一つに掲げ、人員・店舗網の見直し、業務の見直し・効率化、アウトソーシング等により、経営体質の強化・経営効率の向上を図っております。

イ．人員の削減

当行では、業務の効率化、アウトソーシング等の推進により人員の削減を進めております。当期末の総人員は、基幹系システム共同化後の I T 分野への取り組み強化を狙いに、当行 I T 機能・要員をちば興銀コンピュータソフト(株)に集約したこともあって、1,304 人(前年同期比 72 人)となっております。平成 17 年以降も、新営業店体制の構築を軸に、組織のスリム化を図ってまいります。

ロ．経費

ロ - コスト経営の徹底を図り、経費の一層の削減を図っております。

人件費は、人員削減に加え、ベ - スアップの凍結、出向の促進等を継続、成果主義の徹底を進めた他、厚生年金基金の代行返上により退職給付コストの大幅な削減を図ってまいりました。

物件費については、従来より継続して実施してきた経費削減諸施策の効果が顕在化しつつあり、当期は「N T T データ地銀共同システム」への移行等による一時的増加がありました

が、他の新規投資を必要最小限とし、また店舗賃借料をはじめとした一般物件費のあらゆる分野での徹底的な見直しと効率的な支出に努めるなど一層の削減を図ってまいりました。

今後も、明日の当行の躍進の鍵である新規投資については費用対効果を充分に見極めたうえで、積極的に実施するとともに、一般物件費については、店舗関連費用及び各種事務用品の在庫管理等、過去の視点にとらわれない新たな切り口で策定した削減策を更に推し進め、徹底的に実施してまいります。

八.業務の効率化等

基幹系システムのNTTデータ地銀共同センターへの移行は無事に完了し、順調に稼動しております。今後は共同センター機能を活用し、共同化後の事務のさらなる効率化に努めてまいります。

営業店業務の負担軽減については、本部・エリアセンターによる営業店バックアップ体制構築に注力、諸届・相続等業務の本部集中を実施したほか、当期はローンの債権書類の集中が終了し、本部集中管理が一段と進展いたしました。一方で、営業店に残存する後方事務の集中を引き続き推進し、営業店の効率運営を前進させました。

業務の効率化については、営業店・関連会社を含めたトータルな効率化を実現させるべく、引き続き全行をあげて取り組んでまいります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

当期の不良債権処理損失額（一般貸倒引当金繰入含む）は、137億円となりました。

その内訳は、部分直接償却を実施したこと等による貸出金償却89億円、貸倒引当金は一般貸倒引当金が4億円の戻入、個別貸倒引当金が52億円の繰入と合計48億円の繰入となりました。

一方、平成17年3月末の単体ベ－ス破産更生債権及びこれらに準ずる債権は184億円（前年同期比50億円）となりました。また、危険債権は368億円（前年同期比247億円）、要管理債権は262億円（前年同期比178億円）となり、これら債権の合計は815億円となり、前年同期比475億円減少しております。

また、債権放棄等については、残存債権の回収がより確実となる等の金融機関の経済的合理性、再建計画自体の合理性、借り手企業の経営責任の明確化、及び当該企業の社会的影響等を考慮し、十分に債権放棄の妥当性を検討したうえで、限定的に行うべきものとして対応しております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成17年3月末の国内向け貸出残高は13,427億円（前期末比659億円）となりましたが、実勢ベースでは385億円の増加実績となりました。また、県内資金需要の低迷を受けシンジケートローンにも積極的に取り組んでまいりました。一方、中小企業向け貸出ではスコアリング商品の推進等により256億円の投下実績となり、約定返済分の打返しを図ってまいりました。

イ．中小企業向け貸出

中小企業向け貸出につきましては、地域金融機関として地元中小企業・個人事業主の資金ニーズに応えるべく営業推進を行ってまいりました。平成 17 年 3 月末の実績は 7,448 億円と平成 16 年 3 月末比 193 億円となりましたが、実勢ベースでは 146 億円の増加となりました。

県内でも一部の経済指標で改善を示す統計が発表されておりますが、中小企業の資金重要の回復までには至っておらず中小企業向け貸出の状況は依然低調に推移しております。こうした状況のもと、資金需要を引き出すべく情報・サービスの提案や新商品の提供を通して貸出の増強に取り組んでまいりました。

特に平成 16 年度は、平成 15 年 10 月に発売した千葉県信用保証協会と提携した無担保制度融資であるスコアリング商品「ダッシュ 5,000」に続き、平成 16 年 7 月に発売し主力商品となったスコアリング新商品「スパート 3,000」を中心に積上げを図ってまいりました。

また、今般の実績を踏まえ中小企業のコアとなる層に対し更なる積極的な推進を図っていくとともに、優良取引先に対しては「ナレッジセンター」によるハイスキルな情報・サービス提案等を強化し貸出金の増強に取り組んでまいります。

なお、中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ロ．個人向け貸出

個人向け貸出の平成 17 年 3 月末実績は 3,844 億円と平成 16 年 3 月末比 458 億円の減少となっておりますが、住宅ローン債権証券化分を考慮すれば 89 億円の増加となります。住宅ローンを取巻く環境は低金利商品による競争が激しさを増しており、実行額は減少傾向にあります。こうした状況を踏まえ、休日営業によるお客さまの利便性の更なる向上と住販会社向け営業力強化を図るため開設した 3 ヶ所の「ローンプラザ」を戦略拠点と位置付け、営業店サポート機能を拡充し個人ローンの推進に注力してまいりました。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当をいたします。また、当期での普通株式の配当につきましては、内部留保が未だ薄くさらなる充実を図ることが必要であることから、見送らせていただくことといたしました。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ．経営ガバナンスの強化

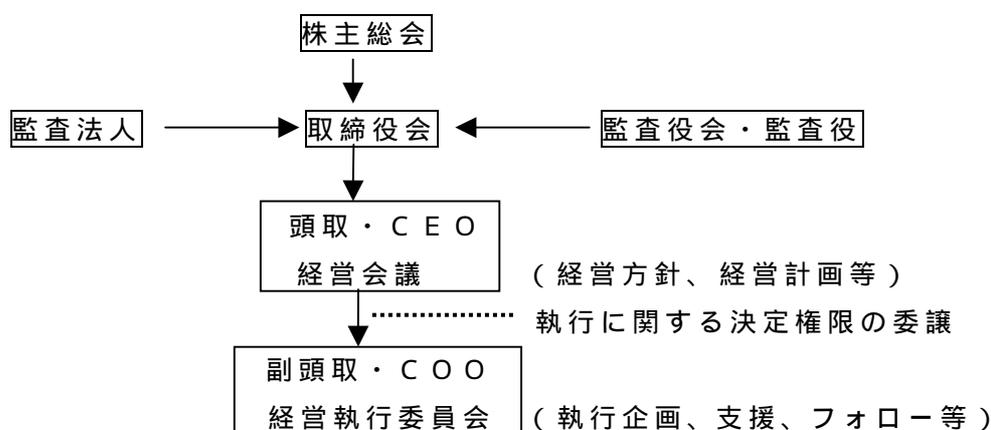
当行は、機動的な業務執行体制を目指して平成 11 年 6 月に「執行役員制度」を導入いたしました。平成 16 年 6 月からは、代表取締役である頭取を頭取・CEO（最高経営責任者）、副頭取を副頭取・COO（最高執行責任者）とし、各々の職責を次のようにいたしました。

頭取・CEO・・・銀行全体の経営戦略の決定、対外折衝を行い、経営全般についての最終責任を負います。

副頭取・COO・・・もう一人の代表取締役として頭取を補佐するとともに、経営会議、頭取より権限を委譲された範囲において、執行に関する権限を有します。

常務取締役は、執行役員として常務執行役員を兼務します。

当行のコーポレート・ガバナンス体制



ロ．法令遵守体制の強化

法令遵守体制の強化につきましては、従来より経営の最重要課題と位置付けておりますが、コンプライアンスの一層の浸透を図り実効性を高めることを目的とし、平成 16 年 4 月に取締役会直轄の諮問機関として代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を新設いたしました。

また同時に、コンプライアンスへの取組みを強化するため、「監査部法務担当」を統括部署として独立させて「法務・コンプライアンス統括室」を設置し、コンプライアンスの一元管理等、体制の整備・強化に努めております。

ハ．創業・新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化

投資についてはベンチャーキャピタルに対する出資により創業企業育成に参画いたしました。また「ベンチャークラブ千葉」の事業実施委員会のメンバーとして、ビジネスプラン発表会参加企業の推薦、ベンチャー企業の資金調達への支援に積極的に取り組んでおります。

ニ．経営に関する相談その他の取引先企業（個人事業者を含む）に対する支援に係る機能の強化

(イ) 債権の健全化策として、当行では平成 13 年 4 月に「審査渉外室」(平成 15 年 10 月、「企業支援室」へ改組)を設置し企業の経営改善計画策定支援、経営改善指導の活動をスタートいたしました。また、平成 15 年 6 月からは全営業店の取組業務として拡大、強化するため「経営改善計画策定実践研修会」を継続的に実施しております。

このような取組の結果、平成 15 年度は 103 先、平成 16 年度は 91 先の経営改善計画を策定し、当行取引先の経営改善計画策定先数は 280 先の状況となっております。

今後も、地域金融機関としての重要な業務と認識し取り組んでまいります。

(ロ) 一方、企業の次世代を担う事業後継者に対する「企業経営に有益な知識・情報の提供」

「異業種間の意見交換・交流の場の提供」を目的として、平成 16 年 3 月に「経営塾」を組成いたしました。平成 16 年 9 月の第一回記念講演を皮切りに、商業施設視察会、財務分析・人事管理セミナーなど、実務に即した幅広い分野にわたるカリキュラムを組み、精力的な活動を行っております。

ホ．早期の事業再生に資する方策

弁護士、会計士等の専門家との連携を強化し、企業再生手法による取組みが適当と思われる先を選定し、個別に再生スキームを進めてまいりました。平成 15 年 12 月には、M & A による事業再生を 1 件成立させ、また、千葉県中小企業再生支援協議会と連携した取組みを強化するなど、再生計画策定・支援を積極的に進めております。

今後も外部機関、専門家との連携を一段と強化し取組んでまいります。

ヘ．子会社・関連会社の収益の動向

以下のとおり健全化計画の方針に従い、着実に実行しております。

(イ) 千葉総合リ - ス (株) は、平成 15 年 3 月期に黒字化し自立いたしました。さらに、収益力を強化するため営業部門を増員し、本業のリ - ス・割賦の増強を図り、平成 17 年 3 月期においても計画どおりの利益計上となりました。今後とも、営業基盤をより強固なものとし、自立したグループ会社として安定した収益確保を目指してまいります。

(ロ) ちば興銀ユーシーカード (株) の保証部門の千葉保証サービス (株) への譲渡につきましては、平成 16 年 10 月に予定どおり実施いたしました。これにより、ちば興銀ユーシーカード (株) のクレジットカード業務への特化、千葉保証サービス (株) における保証債務の一元管理が実現いたしました。

これら子会社・関連会社の自立経営の確立等を進め、多様化する顧客ニーズに応え総合的金融サービスを提供することにより、グル - プ全体の総合力向上を図ってまいります。

以 上

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	18,998	19,469	19,371	19,656	
貸出金	13,974	14,110	14,704	13,501	
有価証券	3,014	3,264	2,953	4,056	
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<未残>	330	311	303	272	
総負債	18,017	18,491	18,374	18,649	
預金・NCD	16,943	17,527	17,228	17,784	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	960	971	990	1,041	
資本金	579	579	579	579	
資本準備金	327	327	327	327	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	4	7	11	10	
剰余金(注)	51	56	71	84	
土地再評価差額金	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	2	0	0	40	
自己株式	0	0	0	0	
(収益) (億円)					
業務粗利益	393	376	392	401	
資金運用収益	356	340	380	333	
資金調達費用	21	18	25	15	
役務取引等利益	28	30	28	34	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	29	23	9	49	
国債等債券関係損()益	22	17	0	0	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	162	144	145	160	
業務純益	153	127	148	165	
一般貸倒引当金繰入額	9	16	2	4	
経費	230	231	246	240	
人件費	101	103	103	99	
物件費	118	117	130	128	
不良債権処理損失額	93	130	79	141	
株式等関係損()益	37	24	0	3	
株式等償却	41	18	0	0	
経常利益	15	15	60	38	
特別利益	22	25	10	25	
特別損失	1	0	13	6	
法人税、住民税及び事業税	0	0	3	0	
法人税等調整額	14	18	10	12	
税引後当期利益	21	22	42	44	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	40	46	59	67	
配当金総額(中間配当を含む)	14	14	14	14	
普通株配当金	-	-	-	-	
優先株配当金<公的資金分>	7	7	7	7	
優先株配当金<民間調達分・1種>	1	1	1	1	
優先株配当金<民間調達分・2種>	5	5	5	5	
1株当たり配当金(普通株)	0.00	0.00	-	0.00	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.29	1.29	1.29	1.29	
配当率(優先株<民間調達分・1種>)	2.50	2.50	2.50	2.50	
配当率(優先株<民間調達分・2種>)	2.60	2.60	2.60	2.60	
配当性向	66.34	63.37	33.50	32.07	

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.02	1.87	2.09	1.82	
貸出金利回(B)	2.29	2.21	2.37	2.15	
有価証券利回	1.14	0.78	0.98	0.91	
資金調達原価(C)	1.47	1.40	1.56	1.42	
預金利回(含むNCD)(D)	0.07	0.06	0.10	0.04	
経費率(E)	1.36	1.32	1.43	1.35	
人件費率	0.59	0.58	0.60	0.55	
物件費率	0.70	0.67	0.75	0.72	
総資金利鞘(A)-(C)	0.55	0.47	0.53	0.40	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.86	0.83	0.84	0.76	
非金利収入比率	14.93	14.41	9.64	20.90	
OHR(経費/業務粗利益)	58.63	61.63	62.86	59.94	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	16.59	14.75	14.62	15.99	
ROA(注1)	0.85	0.76	0.77	0.84	
修正コア業務純益ROA(注2)	0.76	0.66		0.84	

(注1)15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期以降は(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(注2)(一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

【図表1-1 状況説明】

	17/3期 計画	17/3期 実績	差異	要因
貸出金	14,704	13,501	1,203	住宅ローン(償還証券化による影響(314億円)の他、資金需要の低迷等により計画比 1,203億円となったものであります。
有価証券	2,953	4,056	1,103	資金運用のため国債等を買増し、1,103億円増加したものであります。
預金・NCD	17,228	17,784	556	個人預金が計画比+558億円と堅調に推移したことから、計画比556億円増加となったものであります。
資金運用収益	380	333	47	貸出金が平均計画比 1,203億円、利回り計画比 0.22%により利息57億円、有価証券が平均計画比+1,103億円、利回り計画比0.07%により利息+9億円等が主な要因であります。
資金調達費用	25	15	10	預金・NCDが平均計画比+556億円、利回り計画比 0.06%により利息が 10億円となったものであります。
その他業務利益	9	49	40	住宅ローン(償還証券化に係る)損益で42億円利益計上をしたことによるものであります。
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	145	160	15	業務雑利益+9億円、経費 6億円(収益+)等によるものであります。
業務純益	148	165	17	上記 に加え、一般貸倒引当金取崩+2億円によるものであります。
人件費	103	99	4	人員の削減(計画比 77人)、厚生年金の代行返上に伴う退職給付関連費用の減少等により、4億円(収益+)となったものであります。
物件費	130	128	2	システム共同化一時費用による増加要因はあったものの、経費の徹底的見直しにより、計画比 2億円となったものであります。
不良債権処理損失額	79	141	62	千葉県住宅供給公社他の大口先の処理処置により計画比+62億円となったものであります。
株式等関係損()益	0	3	3	株式等売却利益3億円計上によるものであります。
経常利益	60	38	22	業務純益が計画比+17億円となった一方で、不良債権処理損失の+62億円(収益)等により、臨時利益が計画比 39億円となったことによるものであります。
特別利益	10	25	15	償還債法取立益が計画比+15億円によるものであります。
税引後当期利益	42	44	2	上記 に加え、動産不動産処分損6億円、法人税等調整額12億円により、税引後当期利益は44億円の計上となったものであります。
資金運用利回	2.09	1.82	0.27	貸出金利回りの低下(計画比 0.22%)、有価証券利回りの低下(計画比 0.07%)が主な要因であります。
資金調達原価	1.56	1.42	0.14	資金調達費用の減少(計画比 10億円)、経費の減少(計画比 6億円)が主な要因であります。
非金利収入比率	9.64	20.9	11.26	住宅ローン(償還証券化に係る)利益が42億円、役員給与等利益が計画比+6億円等となったことによるものであります。
ROE	14.62	15.99	1.37	一般貸倒引前業務純益の計画比+15億円が主な要因であります。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
(規模)<未残>		
総資産	20,008	20,947
貸出金	14,018	13,366
有価証券	3,135	4,158
特定取引資産	-	-
繰延税金資産	312	272
総負債	19,022	19,887
預金・NCD	18,141	18,497
債券	-	-
特定取引負債	-	-
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-
少数株主持分	3	5
資本勘定計	982	1,054
資本金	579	579
資本剰余金	327	327
利益剰余金	75	106
土地再評価差額金	-	-
その他有価証券評価差額金	0	40
為替換算調整勘定	-	-
自己株式	0	0

(収益)

経常収益	529	538
資金運用収益	340	333
役務取引等収益	70	76
特定取引収益	-	-
その他業務収益	29	55
その他経常収益	89	73
経常費用	506	499
資金調達費用	18	15
役務取引等費用	22	22
特定取引費用	-	-
その他業務費用	5	6
営業経費	252	256
その他経常費用	208	198
貸出金償却	67	91
貸倒引当金繰入額	83	55
一般貸倒引当金繰入額	16	3
個別貸倒引当金繰入額	67	59
経常利益	23	39
特別利益	26	26
特別損失	0	6
税金等調整前当期純利益	49	59
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	19	11
少数株主利益	1	0
当期純利益	27	45

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金	579	579	579	579	
うち非累積的永久優先株	325	325	325	325	
資本準備金	327	327	327	327	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	7	10	13	13	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	34	39	63	67	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	2	0	0	-	
自己株式	0	0	0	0	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier 計	946	956	983	987	
(うち税効果相当額)	(330)	(311)	(303)	(299)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
一般貸倒引当金	89	87	79	62	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	89	87	79	62	
期限付劣後債務・優先株	152	125	97	97	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	152	125	97	97	
Tier 計	241	212	176	159	
(うち自己資本への算入額)	(228)	(200)	(176)	(159)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	1,175	1,157	1,160	1,147	

(億円)

リスクアセット	12,232	12,033	12,669	12,223	
オンバランス項目	11,725	11,611	12,199	11,576	
オフバランス項目	506	421	470	647	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	9.60	9.61	9.15	9.38	
Tier 比率	7.73	7.95	7.76	8.07	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

【図表2 状況説明】

	17/3期 計画	17/3期 実績	差異	要因
オンバランス項目	12,199	11,576	623	住宅ローンの証券化等により貸出金の残高が減少となりリスクアセットが 1,148億円となったこと、有価証券残高の増加によりリスクアセットが446億円増加となったことが主な要因であります。
オフバランス項目	470	647	177	住宅ローン証券化によりリスクアセットがオフバランスに移転したことが主な要因であります。

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金	579	579	579	579	
うち非累積的永久優先株	325	325	325	325	
資本剰余金	327	327	327	327	
利益剰余金	47	61	82	92	
連結子会社の少数株主持分	2	3	2	4	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	2	0	0	-	
自己株式	0	0	0	0	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	954	971	992	1,004	
(うち税効果相当額)	(331)	(312)	(304)	(301)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
一般貸倒引当金	90	88	79	64	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	90	88	79	64	
期限付劣後債務・優先株	152	125	97	97	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	152	125	97	97	
Tier 計	242	213	177	162	
(うち自己資本への算入額)	(228)	(200)	(177)	(162)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	1,183	1,171	1,169	1,166	

(億円)

リスクアセット	12,251	12,064	12,688	12,282	
オンバランス項目	11,744	11,642	12,218	11,635	
オフバランス項目	506	421	470	647	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	9.66	9.71	9.21	9.49	
Tier 比率	7.79	8.05	7.81	8.17	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6)リストラの推移及び計画

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考
(役職員数)					
役員数 (人)	8	7	8	8	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4(2)	3(2)	4(2)	4(2)	
従業員数(注) (人)	1,386	1,376	1,377	1,304	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	71	71	71	71	
海外支店(注2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注1)出張所、代理店、インスタアランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	10,143	10,336	10,366	9,905	
うち給与・報酬 (百万円)	6,444	6,361	6,366	6,273	
平均給与月額 (千円)	406	391	398	386	

(注)平均年齢39.0歳(平成17年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	72	68	71	69	
うち役員報酬 (百万円)	72	68	71	69	
役員賞与 (百万円)	-	-	-	-	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	11	10	11	11	
平均役員退職慰労金 (百万円)	3	3	7	7	

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

・平均役員退職慰労金の17/3月期実績は、常勤役員2名、常勤監査役1名の平均役員退職慰労金であります

(物件費)

物件費 (百万円)	11,870	11,787	13,059	12,805	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	3,308	3,678	4,556	4,556	
除く機械化関連費用 (百万円)	8,562	8,109	8,503	8,249	

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	22,013	22,123	23,426	22,710	
-----------------	--------	--------	--------	--------	--

【図表6 状況説明】

	17/3月末 計画	17/3月末 実績	差異	要因
従業員数(人)	1,377	1,304	77	・IT機能・要員の集約を目的とした、ちば興銀コンピュータ社への転籍斡旋に伴う早期退職の実施(44名)等による人員減少によるものであります。
人件費(百万円)	10,366	9,905	461	・厚生年金基金代行返上に伴い、退職給付関連コストが計画比320百万円減少、人員減に伴い定例給与が計画比105百万円減少等により、461百万円の減少であります。
平均給与月額(千円)	398	386	12	・定例外給与が計画比11千円下回ったためであります。
除く機械化関連費用	8,503	8,249	254	・新規投資コストの削減、及び土地建物賃借料・警備・清掃料等の一般物件費の徹底的なコストダウン等による減少であります。

(図表) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算(注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
千葉保証サービス(株)	S54年4月	金井 保	住宅金融等信用保証業務	平成17年 3月	62	-	-	4	1	3	1	連結
ちば興銀ユー・シ・カード(株)	S58年2月	武田 武	クレジットカード業務	平成17年 3月	39	27	27	3	1	0	0	連結
ちば興銀ビジネスサービス(株)	S61年1月	岡 淳	事務受託業務	平成17年 3月	1	-	-	0	0	0	0	連結
ちば興銀コンピュータ(株)	H3年7月	石田 康明	システム開発・計算受託業務	平成17年 3月	1	-	-	0	0	0	0	連結

(注1) 17/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてに記載している。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載している。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
経営会議	頭取(CEO)	常務役員 監査役 経営企画部長 案件担当部・室長	経営企画部	月1回	経営に係る重要 事項の審議
経営執行委員会	副頭取(COO)	常務役員 監査役 経営企画部長 案件担当部・室長	経営企画部	週1回	業務執行に關する 事項の審議
与信検討会	頭取	常務役員 審査担当部長	審査部	週1回	大口審査案件の 審議
S B会議	頭取	常務役員 審査担当部長	審査管理部	月1回	個社別の対処方 針の検討
経営健全化計画推進委 員会	頭取	常務役員 本部各部・室長	経営企画部	月1回	経営健全化計画 の施策実施状況
経営健全化計画計数 フォローアップ委員会	頭取	常務役員 本部各部・室長	経営企画部	月1回	経営健全化計画 の計数フォロー アップ
ALM委員会	副頭取	担当役員 関係部室長	経営企画部	月1回	ALMに関する事 項
システム戦略委員会	副頭取	常務役員 監査役 関係部・室長	経営企画部	年4回	重要なシステム 案件の決議・報告
コンプライアンス委員会	副頭取	担当役員 関係部・室長	法務・コンプ ライアンス 統括室	年6回	コンプライアンス に関する事項の 審議
情報管理委員会	副頭取	担当役員 本部各部・室長	法務・コンプ ライアンス 統括室	年4回	情報管理に關する 事項の審議
営業戦略会議	営業統括部長	担当役員 エリア長 関係部長	営業統括部	月1回	エリア単位での営 業推進に關する 事項

(図表10)貸出金の推移

(残高)	(億円)			備考
	16/3月末 実績 (A)	17/3月末 計画 (B)	17/3月末 実績 (C)	
国内貸出	14,086	14,156	13,427	
中小企業向け貸出(注)	7,641	7,546	7,448	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,302	4,532	3,844	
その他	2,143	2,078	2,135	
海外貸出				
合計	14,086	14,156	13,427	

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		備考
	17/3月期 計画 (B)-(A)+(P)	17/3月期 実績 (C)-(A)+(I)	
国内貸出	235	385	
中小企業向け貸出	35	146	

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)		
	16年度中 計画 (P)	16年度中 実績 (I)	備考
不良債権処理	()	415 (264)	
貸出金償却(注1)	()	5 (0)	
部分直接償却実施額(注2)	()	233 (169)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	()	- (-)	
上記以外への不良債権売却額	()	0 (0)	
その他の処理額(注4)	()	177 (95)	
債権流動化(注5)	()	582 (35)	
私募債等(注6)	()	47 (40)	
子会社等(注7)	()	- (-)	
計	165 (130)	1,044 (339)	

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

【図表10 状況説明】

中小業向け貸出では、7,448億円と16年3月末実績比193億円の減少となりましたが、不良債権処理促進に伴う処理額264億円(部分直接償却実施額169億円、実回収95億円)が大きく影響したものです。

なお、実勢ベースでの増減実績では計画を111億円上回る146億円の増加となりました。

個人向け貸出は、3,844億円と16年3月末実績に対して458億円の減少となりましたが、住宅ローン債権証券化(580億円)によるもので証券化要因を考慮すれば89億円の増加となります。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針、同管理規程、 与信業務の規範</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・審査部、審査管理部 資産監査部署・監査部</p> <p>[リスク管理手法] 債務者格付、信用リスク量の計測、集合研修、 審査トレーニー、臨店指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・与信先の実態把握強化を目的に集合研修、審査トレーニー、臨店指導を継続。 ・経営改善支援に加え、千葉県中小企業再生協議会との連携による再生への取組。 ・スコアリングモデル「クレジットスコア」による新格付制度構築。 ・地銀協信用リスク情報統合システムへのデータ蓄積開始。
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・リスク評価室、市場部門・市場金融部、事務管理部門・市場業務室</p> <p>[リスク管理手法] ギャップ分析、BPV及びVARによるリスク量計測、 ギャップ限度、ポジション限度、BPV限度、リスクリミット等の設定・管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種限度額管理の定着化を図った。 ・ALMシステムを更改しシステム内でBPV・VARが計測可能となった。 ・金利上昇リスクへの対応として変動利付国債等への分散投資を進めた。
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・経営企画部 資金繰り管理部署・市場金融部</p> <p>[リスク管理手法] 預貸金および資金ポジションの実績・予測管理 大口資金移動の集中管理、流動性準備額の把握 資金繰り逼迫度区分に応じた管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「ローンポジションの堅持」を基本運営方針とし、関係部連携の下、全営業日でローンポジションを維持した。 ・17年1月から決済用預金の取り扱いを開始した。
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 市場取引に係るクレジットライン管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・リスク評価室</p> <p>[リスク管理手法] 外部格付による取引対象国の限定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管理規程の遵守状況の管理定着化を推進した。
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針] 事務リスク管理の基本方針、同管理規程 システムリスク管理の基本方針、同管理規程 セキュリティポリシー、エンタープライズシステム管理要領</p> <p>[体制・リスク管理部署] 事務リスク管理部署・総合事務部 システムリスク管理部署・経営企画部</p> <p>[リスク管理手法] 事務規定等の整備、事務指導・研修の実施、 事務の削減・本部集中、自店検査制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・16年10月に基幹系システムをNTTデータ地銀共同センターへ移行。結果、災害時等のバックアップセンターを確保。 ・上記に伴う事務手順の再構築を進めた他、本部バックアップ体制強化として、営業店事務の本部集中を実施。
法務リスク	<p>[規定・基本方針] 法務リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・法務・コンプライアンス統括室</p> <p>[リスク管理手法] リーガルチェックの実施、顧問弁護士の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法務リスク点検制度によるリーガルチェックの定着化。 ・事業再生案件を主とする弁護士(1名)と顧問契約を結び法務相談の充実を図った。
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針] レピュテーションリスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・経営企画部</p> <p>[リスク管理手法] 統括部署による情報の一元管理、広報・IR活動の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・フェイスブックで地域貢献活動等を掲載しアピールした。 ・エリア別、証券会社向け決算説明会を継続実施した。 ・決済用預金発売時等説明体制の万全を期し、行員教育徹底。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	235	286	184	226
危険債権	615	616	368	368
要管理債権	440	440	262	262
小計	1,291	1,343	815	858
正常債権	13,325	13,206	13,115	13,012
合計	14,616	14,549	13,931	13,870

引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	87	88	62	64
個別貸倒引当金	194	243	115	159
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	281	331	177	223
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	281	331	177	223
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	281	331	177	223

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	51	57	20	26
延滞債権額(B)	782	827	518	553
3か月以上延滞債権額(C)	5	5	4	4
貸出条件緩和債権額(D)	434	435	257	257
金利減免債権	-	-	-	-
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	434	435	257	257
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,274	1,326	800	843
部分直接償却	981	981	1,094	1,094
比率 (E)/総貸出	9.04	9.45	5.96	6.30

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	130	141
個別貸倒引当金繰入額	55	52
貸出金償却等(C)	71	89
貸出金償却	65	89
CCPC向け債権売却損	5	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	0	0
債権放棄損	-	-
債権売却損失引当金繰入額	3	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	16	4
合計(A) + (B)	147	137

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	38	149
グロス直接償却等(C) + (D)	110	238

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	148	162
個別貸倒引当金繰入額	67	59
貸出金償却等(C)	77	103
貸出金償却	67	91
CCPC向け債権売却損	5	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	4	11
債権放棄損	-	-
債権売却損失引当金繰入額	3	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	16	3
合計(A) + (B)	164	159

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	51	161
グロス直接償却等(C) + (D)	128	264

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

【図表15 状況説明】

17/3期の不良債権処理につきましては、一般貸倒引当金繰入が 4億円になったものの、千葉県住宅供給公社等の償却処理により部分直接償却を実施後にて、貸出金償却等 89億円、個別貸倒引当金繰入52億円等となり、合計では137億円となりました。

(図表18)評価損益総括表(平成17年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	99	2	3	1
	債券	69	3	3	-
	株式	-	-	-	-
	その他	30	1	-	1
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	7	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	7	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	4,055	67	91	23
	債券	3,173	14	22	7
	株式	323	48	57	8
	その他	558	3	10	7
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表		評価損益	評価損益	
	価額	時価		評価益	評価損
事業用不動産(注1)	165	88	77	3	81
その他不動産	3	2	0	0	0
その他資産(注2)	-	1	1	7	9

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を
(実施している<実施時期 / 月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成17年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	99	2	3	1
	債券	69	3	3	-
	株式	-	-	-	-
	その他	30	1	-	1
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	4,058	69	93	23
	債券	3,173	14	22	7
	株式	326	51	60	8
	その他	558	3	10	7
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	165	88	77	3	81
その他不動産	3	2	0	0	0
その他資産(注2)	-	1	1	7	9

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。